

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2025年4月8日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育
 コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701
 定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	33,394	3.7	2,987	13.7	2,993	12.7	1,780	7.2
2024年2月期	32,215	2.3	2,628	8.6	2,655	7.9	1,661	11.7

（注）包括利益 2025年2月期 1,730百万円（0.3%） 2024年2月期 1,725百万円（23.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	10.71	10.69	17.5	14.9	8.9
2024年2月期	10.76	10.74	19.0	14.7	8.2

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 -百万円 2024年2月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	22,093	12,071	54.3	70.53
2024年2月期	18,096	8,484	46.3	54.26

（参考）自己資本 2025年2月期 11,996百万円 2024年2月期 8,375百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	2,450	△801	1,842	8,952
2024年2月期	1,653	△1,028	△2,466	5,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	1,543	92.9	17.6
2025年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	1,700	93.4	16.0
2026年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00		85.0	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	7.8	3,145	5.3	3,140	4.9	2,000	12.3	11.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	171,806,159株	2024年2月期	156,209,829株
2025年2月期	1,722,779株	2024年2月期	1,846,230株
2025年2月期	166,292,452株	2024年2月期	154,363,752株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	17,648	5.3	1,173	44.5	3,565	115.0	2,852	170.2
2024年2月期	16,761	1.8	812	△29.2	1,658	△20.4	1,055	△32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	17.15	17.12
2024年2月期	6.84	6.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年2月期	17,352	11,395	65.2	66.56				
2024年2月期	12,415	6,694	53.0	42.66				

(参考) 自己資本 2025年2月期 11,320百万円 2024年2月期 6,585百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、期中平均生徒数の増加や経費の効率的使用による費用削減の効果等により、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度と比較して大きく増加しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、エネルギー価格・原材料費の高騰および為替変動等による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、大学入試改革をはじめとした様々な教育制度改革による入試方法の多様化、経営環境の変化への迅速な対応が求められております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考えから、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

また、ヒューリック株式会社のグループ会社になったことでさらに連携が強化されたことに加え、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社で開発を進めている教育特化型ビル「こどもではーと」の開発や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、今後も引き続き、高付加価値サービスを提供するとともに、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

当連結会計年度においては、進学個別指導塾「TOMAS」の期中平均生徒数が前期比2.3%増加、学校内個別指導の「スクールTOMAS」では個別指導の期中平均受講者数が前期比17.1%増加したことに加え、経費の効率的使用による費用削減により増収増益を達成し、売上高においては過去最高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,394百万円（前期比3.7%増）、営業利益は2,987百万円（前期比13.7%増）、経常利益は2,993百万円（前期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,780百万円（前期比7.2%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の経営成績は次のとおりとなります。

(a) TOMAS（トーマス） [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は17,671百万円（前期比5.0%増）、内部売上を含むと17,731百万円（前期比5.4%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、メディックTOMAS渋谷校（東京都）、TOMAS用賀校（東京都）、TOMAS市が尾校（神奈川県）を新規開校、TOMAS南浦和校（埼玉県）、TOMAS志木校（埼玉県）を移転リニューアル、TOMAS西日暮里校（東京都）、TOMAS飯田橋校（東京都）、TOMAS府中校（東京都）をリニューアルいたしました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は4,932百万円（前期比1.9%減）となりました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は5,708百万円（前期比0.1%減）、内部売上を含むと5,737百万円（前期比0.0%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、コナミスポーツ伸芽'Sアカデミー武蔵小杉校（神奈川県）を新規開校、伸芽'Sクラブ学童吉祥寺校（東京都）をリニューアルいたしました。

(d) スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は3,438百万円（前期比17.5%増）、内部売上を含むと3,439百万円（前期比17.5%増）となりました。

(e) プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,625百万円（前期比4.3%減）、内部売上を含むと1,637百万円（前期比4.3%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS体操スクール武蔵小杉校（神奈川県）、TOMASサッカースクール墨田校（東京都）を新規開校いたしました。

(f) その他の事業

売上高は17百万円（前期比6.8%増）、内部売上を含むと134百万円（前期比0.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、営業未収入金、前払費用、無形固定資産、繰延税金資産、敷金及び保証金の増加、有形固定資産、投資有価証券の減少等により3,996百万円増加し、22,093百万円（前連結会計年度末18,096百万円）となりました。

負債につきましては、未払金、契約負債、その他の流動負債（未払消費税等）、退職給付に係る負債の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により409百万円増加し、10,021百万円（前連結会計年度末9,611百万円）となりました。

純資産につきましては、資本金、資本剰余金、利益剰余金の増加、その他の包括利益累計額の減少等により3,586百万円増加し、12,071百万円（前連結会計年度末8,484百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,491百万円増加し、8,952百万円（前連結会計年度末5,460百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,450百万円（前連結会計年度に得られた資金は1,653百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,636百万円、減価償却費507百万円、減損損失311百万円、退職給付に係る負債の増加額306百万円、売上債権の増加額△119百万円、前払費用の増加額△108百万円、契約負債の増加額147百万円、法人税等の支払額△1,111百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は801百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,028百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△631百万円、有形固定資産の売却による収入114百万円、無形固定資産の取得による支出△182百万円、親会社株式の売却による収入149百万円、敷金及び保証金の差入による支出△235百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,842百万円（前連結会計年度に使用した資金は2,466百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,383百万円、配当金の支払額△1,541百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、少子化の流れが継続する中で、大学入試改革をはじめとした様々な教育制度改革による入試方法の多様化など学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これに加えて、経済的リスクが継続的に高まるなど先行き不透明な状況により、業績面での二極化による企業再編・淘汰がさらに加速度的に進むと推測されます。

そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門（TOMAS・名門会・伸芽会）は従来どおりの差別化戦略を徹底するとともに、受験対応型託児・学童「伸芽」Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）、マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」、人格情操宿泊教育事業「プラスワン教育」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

また、ヒューリック株式会社のグループ会社になったことでさらに連携が強化されたことに加え、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社で開発を進めている、子ども向けサービスをワンストップで提供する教育特化型ビル「こどもでばーと」の開業や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展など異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、当社の「囲い込み戦略」が推進されるだけでなく、教育分野における市場優位性と相互シナジーを発揮し、「子どもたちの未来のために」よりよい教育サービスを提供が可能になります。

なお、カーボンニュートラルへの取り組みについては、その推進を図り、環境負荷の低減のため2023年7月より、当社本社ビルで使用する電力を、ヒューリック株式会社の保有する太陽光発電設備由来の「トラッキング付FIT非化石証書」（注）を活用したCO2排出量ゼロの実質再生可能エネルギー100%の電力に切り替えを実施いたしました。

当社は引き続き一層のガバナンスの強化と投資家との対話充実に努めるとともに、安心して学習できる環境と「本物」の教育サービスを提供し、企業競争力、企業体質の強化を通じて持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

（注）「トラッキング付FIT非化石証書」とは、石炭・石油などの化石燃料による電気ではなく、FIT太陽光発電所（非化石電源）で発電された電気が有する「環境価値」を証書化したものをいいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460,988	8,952,594
営業未収入金	2,784,920	2,904,137
棚卸資産	171,828	214,251
前払費用	487,162	595,273
その他	55,576	26,218
貸倒引当金	△5,502	△6,267
流動資産合計	8,954,974	12,686,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,950,105	4,161,628
減価償却累計額	△1,876,983	△2,046,377
建物及び構築物（純額）	2,073,122	2,115,250
工具、器具及び備品	2,321,998	2,260,329
減価償却累計額	△977,509	△1,095,264
工具、器具及び備品（純額）	1,344,489	1,165,065
土地	417,963	395,039
建設仮勘定	3,495	32,667
その他	23,541	35,868
減価償却累計額	△7,587	△11,853
その他（純額）	15,953	24,014
有形固定資産合計	3,855,023	3,732,038
無形固定資産		
その他	310,555	478,048
無形固定資産合計	310,555	478,048
投資その他の資産		
投資有価証券	200,019	82,650
繰延税金資産	1,502,592	1,649,631
敷金及び保証金	2,974,002	3,168,566
その他	305,576	302,115
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	4,976,118	5,196,891
固定資産合計	9,141,697	9,406,977
資産合計	18,096,672	22,093,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,196,199	1,251,226
未払法人税等	707,892	596,743
契約負債	2,410,503	2,558,048
賞与引当金	354,064	279,924
資産除去債務	36,830	36,830
その他	1,025,788	1,088,075
流動負債合計	5,731,279	5,810,849
固定負債		
退職給付に係る負債	2,600,717	2,907,317
資産除去債務	1,276,985	1,295,019
繰延税金負債	2,933	—
その他	—	8,268
固定負債合計	3,880,637	4,210,605
負債合計	9,611,916	10,021,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	4,590,415
資本剰余金	2,622,691	4,331,411
利益剰余金	3,331,151	3,568,242
自己株式	△381,348	△355,814
株主資本合計	8,462,910	12,134,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,934	19,252
退職給付に係る調整累計額	△115,436	△156,895
その他の包括利益累計額合計	△87,502	△137,642
新株予約権	109,347	75,118
純資産合計	8,484,755	12,071,731
負債純資産合計	18,096,672	22,093,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	32,215,052	33,394,944
売上原価	23,656,991	24,318,152
売上総利益	8,558,060	9,076,792
販売費及び一般管理費	5,929,817	6,088,826
営業利益	2,628,243	2,987,965
営業外収益		
受取利息	25	1,996
受取配当金	4,698	2,819
受取保険金	—	2,967
未払配当金除斥益	2,545	3,354
助成金収入	3,811	3,820
写真販売収入	5,632	4,883
その他	14,387	8,171
営業外収益合計	31,100	28,012
営業外費用		
支払利息	555	69
株式交付費	—	16,017
為替差損	33	—
支払手数料	—	4,333
保険解約損	2,524	—
その他	374	2,441
営業外費用合計	3,488	22,861
経常利益	2,655,855	2,993,116
特別利益		
固定資産売却益	—	61,111
親会社株式売却益	—	44,409
関係会社整理損失引当金戻入額	1,096	—
特別利益合計	1,096	105,521
特別損失		
固定資産除却損	26,103	46,010
減損損失	187,040	311,787
移転費用等	5,147	4,844
公開買付関連費用	53,768	96,607
その他	14,439	2,813
特別損失合計	286,497	462,063
税金等調整前当期純利益	2,370,454	2,636,574
法人税、住民税及び事業税	987,909	981,239
法人税等調整額	△278,638	△125,391
法人税等合計	709,270	855,847
当期純利益	1,661,183	1,780,726
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661,183	1,780,726

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
当期純利益	1,661,183	1,780,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,166	△8,681
為替換算調整勘定	716	—
退職給付に係る調整額	41,159	△41,458
その他の包括利益合計	64,042	△50,140
包括利益	1,725,226	1,730,586
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,725,226	1,730,586
非支配株主に係る包括利益	△0	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	2,622,691	4,148,597	△381,226	9,280,478
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,661,183		1,661,183
連結除外による減少額			△8,805		△8,805
剰余金の配当			△2,469,824		△2,469,824
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△817,445	△121	△817,567
当期末残高	2,890,415	2,622,691	3,331,151	△381,348	8,462,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,767	△716	△156,595	△151,544	96,375	0	9,225,309
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,661,183
連結除外による減少額							△8,805
剰余金の配当							△2,469,824
自己株式の取得							△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,166	716	41,159	64,042	12,972	△0	77,014
当期変動額合計	22,166	716	41,159	64,042	12,972	△0	△740,553
当期末残高	27,934	—	△115,436	△87,502	109,347	—	8,484,755

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	2,622,691	3,331,151	△381,348	8,462,910
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）	1,699,999	1,699,999			3,399,999
親会社株主に帰属する当期純利益			1,780,726		1,780,726
剰余金の配当			△1,543,635		△1,543,635
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		8,719		25,649	34,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,699,999	1,708,719	237,090	25,534	3,671,344
当期末残高	4,590,415	4,331,411	3,568,242	△355,814	12,134,255

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,934	△115,436	△87,502	109,347	8,484,755
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）					3,399,999
親会社株主に帰属する当期純利益					1,780,726
剰余金の配当					△1,543,635
自己株式の取得					△115
自己株式の処分					34,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,681	△41,458	△50,140	△34,228	△84,369
当期変動額合計	△8,681	△41,458	△50,140	△34,228	3,586,975
当期末残高	19,252	△156,895	△137,642	75,118	12,071,731

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,370,454	2,636,574
減価償却費	496,842	507,498
減損損失	187,040	311,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,988	765
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,708	△74,140
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	280,534	306,599
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	41,159	△41,458
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,296	—
受取利息及び受取配当金	△4,724	△4,815
支払利息	555	69
助成金収入	△3,811	△3,820
株式交付費	—	16,017
親会社株式売却益	—	△44,409
固定資産売却益	—	△61,111
固定資産除却損	26,103	46,010
公開買付関連費用	53,768	96,607
売上債権の増減額（△は増加）	△1,114,063	△119,216
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,808	△42,423
前払費用の増減額（△は増加）	23,435	△108,110
未払金の増減額（△は減少）	20,392	△17,437
契約負債の増減額（△は減少）	△3,805	147,545
その他	△36,433	98,016
小計	2,332,059	3,650,546
利息及び配当金の受取額	4,724	4,815
利息の支払額	△555	△69
助成金の受取額	3,811	3,820
公開買付関連費用の支払額	△53,768	△96,607
法人税等の支払額	△637,091	△1,111,685
法人税等の還付額	4,788	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,968	2,450,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661,396	△631,388
有形固定資産の売却による収入	—	114,925
無形固定資産の取得による支出	△157,392	△182,731
投資有価証券の取得による支出	△54,900	—
親会社株式の売却による収入	—	149,266
敷金及び保証金の差入による支出	△156,862	△235,769
敷金及び保証金の回収による収入	64,199	40,958
その他	△62,107	△56,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,459	△801,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△1,678	—
株式の発行による収入	—	3,383,982
配当金の支払額	△2,464,424	△1,541,982
ストックオプションの行使による収入	—	123
自己株式の取得による支出	△121	△115
自己株式の処分による収入	—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,466,224	1,842,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,840,715	3,491,605
現金及び現金同等物の期首残高	7,308,410	5,460,988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,706	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,460,988	8,952,594

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「学校内個別指導事業」、「人格情操合宿教育事業」を報告セグメントとしております。

「学習塾事業」は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

「家庭教師派遣教育事業」は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

「幼児教育事業」は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

「学校内個別指導事業」は、学校内に個別指導ブースを設置し、学習・進学指導を行っております。

「人格情操合宿教育事業」は、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 又はサービ ス	171	—	266,745	—	868	267,785	16,596	284,381	—	284,381
一定の期間 にわたり移 転される財 又はサービ ス	16,830,122	5,028,844	5,447,203	2,925,685	1,698,815	31,930,670	—	31,930,670	—	31,930,670
顧客との契 約から生じ る収益	16,830,293	5,028,844	5,713,948	2,925,685	1,699,683	32,198,455	16,596	32,215,052	—	32,215,052
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	16,830,293	5,028,844	5,713,948	2,925,685	1,699,683	32,198,455	16,596	32,215,052	—	32,215,052
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13	—	21,994	434	12,320	34,763	118,872	153,636	△153,636	—
計	16,830,307	5,028,844	5,735,943	2,926,119	1,712,004	32,233,219	135,469	32,368,689	△153,636	32,215,052
セグメント 利益	843,357	426,400	614,448	306,938	13,728	2,204,872	16,688	2,221,560	406,682	2,628,243
セグメント 資産	10,862,885	2,198,351	3,032,909	1,422,210	589,084	18,105,441	115,850	18,221,292	△124,620	18,096,672
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	311,755	52,535	101,143	15,179	14,973	495,588	1,253	496,842	—	496,842
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 (注) 5	531,859	98,288	187,640	32,721	12,825	863,335	1,651	864,987	△23,243	841,744

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 又はサービ ス	776	—	253,556	—	593	254,926	17,725	272,652	—	272,652
一定の期間 にわたり移 転される財 又はサービ ス	17,670,609	4,932,147	5,455,433	3,438,886	1,625,215	33,122,292	—	33,122,292	—	33,122,292
顧客との契 約から生じ る収益	17,671,386	4,932,147	5,708,989	3,438,886	1,625,808	33,377,218	17,725	33,394,944	—	33,394,944
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	17,671,386	4,932,147	5,708,989	3,438,886	1,625,808	33,377,218	17,725	33,394,944	—	33,394,944
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60,480	—	28,913	375	12,163	101,932	116,627	218,560	△218,560	—
計	17,731,866	4,932,147	5,737,902	3,439,262	1,637,971	33,479,151	134,353	33,613,504	△218,560	33,394,944
セグメント 利益	1,218,878	361,166	434,861	501,056	47,122	2,563,084	15,323	2,578,407	409,557	2,987,965
セグメント 資産	17,278,712	2,363,701	3,367,052	1,621,377	647,063	25,277,906	126,854	25,404,761	△3,311,574	22,093,186
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	328,649	52,866	105,651	4,894	14,110	506,172	1,326	507,498	—	507,498
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 (注) 5	752,318	61,049	73,540	25,949	23,093	935,952	—	935,952	—	935,952

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり純資産額	54.26円	70.53円
1株当たり当期純利益	10.76円	10.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.74円	10.69円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,661,183	1,780,726
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,661,183	1,780,726
普通株式の期中平均株式数（株）	154,363,752	166,292,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	360,234	309,594
（うち新株予約権（株））	(360,234)	(309,594)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）

（持株会社体制への移行について）

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年9月1日（予定）を効力発生日として、会社分割の方式により持株会社体制へ移行することおよび2025年3月下旬に分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社TOMAS」を設立することを決議し、2025年3月31日に「株式会社TOMAS」を設立いたしました。

また、当社は2025年9月1日付で「株式会社リソー教育グループ」（予定）に商号を変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、係る会社分割による持株会社体制への移行および商号変更につきましては、2025年5月23日開催予定の当社定時株主総会で関連する議案の承認が得られることを条件に実施いたします。

詳細につきましては、2025年3月21日に公表いたしました「会社分割による持株会社体制移行および分割準備会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。